

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市会議員団
2009. 6. 17号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市 6月議会

新型インフル対策に医師・看護師の充実を

新型インフルエンザの流行は、世界的には警戒レベルはフェーズ6 (WHO)に入り、横浜市では8人で感染が確認されました(16日現在)。新型インフルは毒性が比較的軽いといわれていますが、今後想定される秋冬の大量発生にも対応できるように新インフルエンザ対策の強化が求められています。

横浜市では、電話の相談窓口「発熱相談センター」を市健康福祉局と各区の福祉保健センターに設置し、5月末日までに2万件を越える相談がありました。

日本共産党の白井正子議員は、新型インフル対策について議会で質問。白井議員は5月に健康福祉局の発熱相談センターを関美恵子議員らと視察した際、電話受け付けは「10人中8人が一般オペレーターだった」とし、区の福祉保健センターとともに「看護師など専門職が担うべきだ」とのべました。

市は2007年度の保健所再編で、各区の保健所をすべて支所に格下げ、保健所を健康福祉局内の1か所だけとし、支所の医師数を計35人から17人と、18人も減らしました。新型インフル対応では、局の発熱相談センターに医師が足りなくなって、支所の医師を動員。医師不在の支所が生まれました。また、保健所支所の役割を担っている区福祉保健センターの長が医師でないところもあります(右表参照)。

白井議員は、「秋冬の新型インフルエンザ大量発生を想定し、早急に保健

所、支所に医師を増やし、福祉保健センター長は医師とすべきである」と主張しました。

中田市長は「適切、必要な対応は図られている」と、医師の増員は認めませんでした。



壇上で質問する白井正子議員(港北区選出)

= 6月10日横浜市議場



横浜市 行政医師数

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	長	実務	長	実務	長	実務	長	実務
区福祉保健センター長								
実務:実務医師								
鶴見区	1	1	1		1		1	
神奈川区	1	1		1		1		1
西区	*	1		1	1		1	
中区	1	1	1	1	1		1	
南区	1	1	1		1			1
港南区	1	1	1		1		1	
保土ヶ谷区	1	1	1		1		1	
旭区	1	1	1	1		1		1
磯子区	1	1		1		1		1
金沢区	1	1	1	1	1		1	
港北区	1	1	1	1	1		1	
緑区	1	1		1		1		1
青葉区	1	1		1		1	1	
都筑区	1	1	1	1	1		1	
泉区	1	1		1	1		1	
栄区	1	1	1	1	1			
戸塚区	1	2**	1	1	1		1	
瀬谷区	1	1	1		1			1
計	17	18**	12	13	13	5	11	6
区総計	35**		25		18		17	
健康福祉局								
担当理事(保健所長)***	1		1		1		1	
局内	5		9		12		11	
衛生研究所	2		2		2		2	
身体障害者更生相談所	1		1		1		1	
こころの相談センター	2		3		3		3	
局計	10		16		19		18	
子ども青少年局	4		4		5		5	
合計	51		45		42		40	

*:中区と兼務、**:その他に産休1名、

***:2007年度以降の担当理事は保健所長

(当局提出資料より作成)